

令和3年度全国中央会事業計画

I. 基本方針

我が国は、人口減少と急速な高齢化など社会経済の構造的な課題に加えて、新型コロナウイルス感染症等の影響により、中小企業・小規模事業者(以下、中小企業等)は事業継続や雇用維持など危機的状況に直面している。

中央会は、組合等連携組織(以下、組合等)をフルに活用して、中小企業等が直面する課題等に取り組むことを支援し、中小企業等の生産性向上・付加価値の向上を図り、地域経済の再生と持続的な成長に貢献していく。また、組合の仕組みの活用にとどまらず、一般社団法人をはじめとする社団・財団等の法人組織、地域の中堅・中核企業等の個別企業や任意組合などの多様でゆるやかな連携体の取組みへの支援を推進していく。

コロナ禍で長期化している需要の変化・縮小に伴う休業・廃業・倒産の増加、デジタル化と生産性向上、グリーン社会への転換、持続可能な地域づくり等の課題を解決するため、組合等による連携強化により課題対応機能を向上させるとともに、組織化・組合支援と中央会の業務執行体制の強化を図り、中小企業等の経営基盤を一層強化することが必要である。このため、令和3年度は組合支援と中央会の業務執行体制の強化を基本とし、併せて6点の活動を柱とし、諸事業を展開するものとする。

II. 重点活動

1. 組織化・組合支援と人材等中央会の業務執行体制の強化
2. 組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化
 - 2-1. 事業再構築
 - 2-2. 事業承継・第三者承継と経営資源集約化
 - 2-3. デジタル化・生産性向上
 - 2-4. 事業継続力強化・BCP
 - 2-5. 労働・雇用

上記活動の柱に対して、昨年度までの成果を踏まえ、本活動方針を中央会指導員全員が共有し、巡回等により会員組合との対話を深め、具体的な目標設定と改善・実行により、48 中央会全体のプレゼンスの向上を図るものとする。

1. 組織化・組合支援と人材等中央会の業務執行体制の強化

組合の活性化と設立に向けた支援を強力的に実施していく。組合は中小企業等のインフラであるとの認識の下、全国中央会が実施している「中小企業等課題対応支援事業」などを活用して、コロナ対応又はコロナ後の成長に必要な業種別課題の掘り起こしと需要の創出等を推進していく。事業の存立基盤が大きく揺らいでいる過疎地域において「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく特定地域づくり事業協同組合の組成を推進する。組合の魅力を発信し、企業組合を含めSDGsを戦略に据えて持続可能な地域づくりを担う組合設立を推進していく。

多様な人材が組合等において活躍できるよう青年部や女性の活躍を支援する。組合事務局の次世代人材の育成・確保を図るため、中小企業組合検定試験に対する受験勧奨と組合士の資質向上のための研修・情報提供を行う組合士協会の強化等を図る。リモート参加による会議・研修会、オンラインを活用した相談業務の増加を踏まえて、ITリテラシーの向上等に向けた指導員研修や専門家派遣等によるデジタル教育訓練を拡充し、人材育成を推進していく。

2. 組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化

2-1. 事業再構築

令和2年度第3次補正予算において「中小企業等事業再構築促進事業補助金」が創設され、中小企業等が新しい業種・業態に転換して活路を拓くことや廃業、倒産を防止し、雇用や技術等を守りつつ、生産性の向上を図っていくという国の方針が明確に示された。

このような状況を踏まえ、「中小企業等事業再構築促進事業補助金」は組合も補助金の対象であることから、組合施設の改修や新分野、新製品開発等を検討している組合に対して計画策定を支援するなど組合との関わりを深めて推進していく。認定支援機関、商工中金等金融機関と一体となって、コロナ禍の資金繰りの確保や中小企業等の事業転換、業態転換、新分野開拓、新規事業への取り組み等の事業再構築を推進していく。

2-2. 事業承継・第三者承継と経営資源集約化

令和3年度税制改正において「経営資源集約化税制」が創設され、経営資源の集約化によって生産性向上等を目指す経営力向上計画の認定を受けた中小企業等がM&A（親族以外の第三者承継）を実施した場合、①M&Aの効果を高める設備投資減税、②雇用確保を促す税額控除、③簿外債務等のリスク軽減を図るための準備金の損金算入、が認められる。また、第三者承継時の簿外債務等のリスク軽減に対する「M&A保険」も推進されている。さらに、令和2年度第3次補正予算において、「事業承継・引継ぎ推進事業」として、組合等が組合員の事業承継・事業引継ぎを検討する機会を提供する説明会等に対する支援が行われる。

これら拡充された諸制度を活用し、組合内の組合員間等のマッチング等の推進に取り組み、組合員の廃業等を阻止し、雇用と経営の継続を支援していく。

2-3. デジタル化・生産性向上

ものづくり補助金、連携組織対策等の施策を活用して、中小企業等のデジタル化による生産性向上を推進する。組合の情報ネットワーク活動への支援を推進するため、「組合等情報ネットワークシステム等開発事業」を活用するとともに、各種デジタル化支援策を活用し、様々なテーマにおいて中小企業等のデジタル化を推進する。

中小企業等の生産性の向上を図るため、コスト負担の価格転嫁を進め、適正価格で発注が行われるよう、取引環境において大企業との共存共栄関係の構築を図る「パートナーシップ構築宣言」の実効ある取り組みを広げていく。価格決定方法の適正化、手形の廃止を含めた支払い条件の改善、知的資産の保護、働き方改革に伴うしわ寄せ防止など取引慣行の是正に向けて、自主行動計画の策定などの働きかけを強化する。

ものづくり補助金は、非対面事業を行おうとしている中小企業等向けの特別枠が拡大され、既存の枠組みも複数年度にわたり交付金化されたことを踏まえ、事務局間の一層の連携を図り、迅速な事業執行を推進していく。

2-4. 事業継続力強化・BCP

2011年3月11日の東日本大震災から10年が経過した。他方、新型コロナウイルス感染拡大に対しては、連携による事業継続力強化やBCP策定が新たな対策として認識されている。自然災害や感染症などの危機に対応するためには、ハザードマップの確認により、立地地点の特徴を踏まえた、より実効性のあるBCPの策定や保険等で事前にリスクに備えることが重要である。中央会の「ビジネス総合保険」に新型コロナウイルス感染症に対する備えとなる「感染症補償特約」（休業補償）が自動付帯されるなど、新たな意味でのBCPの推進と相まって、中央会の団体保険の普及・拡大も期待されている。災害に対する備えとして組合の役割が求められており、中小企業強靱化法の「連携事業継続力強化計画」の推進支援を引き続き強化していく。

2-5. 労働・雇用

本年4月から始まった中小企業への「同一労働同一賃金」、さらにはコロナ禍において「新たな高年齢者雇用制度」「就職氷河期世代支援、中途採用の推進」等に対応し、中小企業等の雇用・人材確保を図るため、引き続き関係法令・ガイドライン、解釈通達の周知を図っていく。

また、全国中央会は、中央最低賃金審議会をはじめ厚生労働省が所管する労働政策審議会・部会、検討会に積極的に参加し、社会保険料の負担増に苦しむ中小企業等の現況を踏まえて、意見や主張を述べていく。

コロナ禍における働き方改革関連法による規制強化や最低賃金改定など賃金水準について、中小企業等の実態に即した弾力的な運用がなされるよう取り組んでいく。

なお、各種情報を収集・提供していくため、厚生労働省（労働局を含む）、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、外国人技能実習機構などの関係機関と連携・協力して、これらの機関・団体が発信する労働・雇用・社会保険に関する制度改定、支援施策・事業等の情報を一早く入手し、都道府県中央会を通じて組合等の連携組織に周知していくことで、中小企業等の活用を促進する。

Ⅲ. 実施事業

1. 中小企業連携組織対策推進事業

(1) 都道府県中央会及び組合等に対する指導・連絡

① 都道府県中央会への実地指導・連絡

・経済情勢、中小企業政策の動向、組合及び中央会の事業活動に関するテーマを設定して実施

② 組合等に対する指導・連絡

- ・全国を地区とする組合等への支援のための実地指導・連絡
- ・全国を地区とする組合等の設立に向けた支援
- ・業種別組合等を通じた業種別経営課題の把握
- ・組合青年部、女性の活躍推進、組織化及び活動強化に向けた支援

(2) 指導員等能力開発事業

① 人材養成研修

a. 初任者基礎研修（1回）

期 日 6月7日（月）～10日（木）

場 所 全国中央会研修室

b. 事務局長等研修（1回）

期 日 7月7日（水）～8日（木）

場 所 全国中央会研修室

c. 実務者研修（1回）

期 日 9月15日（水）～16日（木）

場 所 全国中央会研修室

d. 部課長等管理者研修（1回）

期 日 11月10日（水）～11日（木）

場 所 全国中央会研修室

② 情報提供研修

第1回（商業・サービス業）：6月23日（水）～24日（木）

第2回（組合指導）：7月14日（水）～15日（木）

第3回（建設業）：9月8日（水）～9日（木）

第4回（総務）：10月20日（水）～21日（木）

第5回（労働）：10月27日（水）～28日（木）

第6回（製造業）：11月17日（水）～18日（木）

第7回（政策・施策）：12月8日（水）～9日（木）

- ③ 組合等問題研究委員会
 - a. 中小企業組合のあり方研究会（組合を通じたデジタル化の推進等）
 - b. 取引問題委員会
 - c. 経済法規検討委員会
 - d. 消費税対応円滑化検討会
 - e. 組合指導資料・テキスト作成委員会
 - f. 組合青年部活性化研究会
 - g. 女性活躍魅力発信研究会
 - h. 中小企業組合士活性化研究会
 - i. 事業目標・評価、政策評価等検討委員会（新規事業の検討含む）
 - j. 組合等魅力発信委員会
 - k. 一般社団法人サポート方策研究会
 - l. 組合活用研究会（中政審制度設計WG報告書を踏まえた中小企業政策全体像の見直しに対応した組合制度の活用の方向）

- (3) 組合等中小企業連携組織指導事業
 - ① 個別専門指導
 - a. テーマ別指導
 - b. コンサルタント継続指導
 - ② 組合管理者等研修
 - a. 全国団体月例研修会（月1回、5回うち1回は情報交換・交流会型で実施）
 - b. 全国団体運営研修会
 - c. 組合決算実務研修会
 - ③ 会計業務等相談委託事業
 - ・公認会計士による窓口相談

- (4) 中小企業組合等課題対応支援事業
 - ① 組合等助成事業
 - a. 中小企業組合等課題対応支援事業
 - ・中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展・開催事業を含む）
 - ・組合等情報ネットワークシステム等開発事業
 - ・連合会（全国組合）等研修事業
 - b. 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業
 - c. 取引力強化推進事業
 - ② 組合等への実地指導等
 - ③ 中小企業組合等課題対応支援事業成果調査事業

- (5) 外国人技能実習制度適正化事業
 - ① 都道府県中央会に対する適正化指導事業（適正化指導の実施、適正化講習会の開催）の助成
 - ② 指導助言事業

- (6) 情報収集・広報事業
 - ① 多角的連携指導強化事業

- ② 組合特定問題実態調査
 - a. 中小企業団体情報連絡員景況調査（毎月）
 - b. 中小企業等適時経営実態調査（適時・2回程度）
 - c. 中小企業労働事情実態調査
 - d. 中小企業組合設立動向調査
 - ③ 組合資料収集加工移転調査研究事業
 - ④ 広報事業（施策を活用した組合の成果情報、法制度改正のPR冊子他）
- (7) 中小企業組合等検定試験制度推進事業
- ① 中小企業組合検定試験委員会の開催
 - ② 中小企業組合検定試験問題作成委員会の開催
 - ③ 中小企業組合検定試験問題の作成
 - ④ 中小企業組合検定試験の実施
試験日 12月5日（日）
 - ⑤ 中小企業組合士スキルアップ研修
- (8) IT関係事業
- ① 組合指導情報整備事業
 - a. 第1回DX(デジタルトランスフォーメーション)推進研修
期日 12月1日（水）～2日（木）
場所 全国中央会7階研修室
 - b. 情報専門機関への派遣
 - ② ネットワーク運営事業
 - ・ホームページ・クラウドサービスの運用管理、各種サーバー等の維持管理
- (9) 組合等の人材養成事業
- ① 中小企業組合士全国交流研修会
期日 6月11日（金）
場所 全国中央会（オンライン開催）
 - ② 受注力強化全国セミナー
期日 7月9日（金）
場所 全国中央会7階研修室
 - ③ レディース中央会全国フォーラム
期日 10月7日（木）
場所 宮崎シーガイアコンベンションセンター（宮崎県宮崎市）
 - ④ 組合青年部等全国講習会
期日 11月12日（金）
場所 ホテル日航大分オアシスタワー（大分県大分市）
 - ⑤ 業種別課題（組合支援、事業再構築、事業承継、デジタル化・生産性向上、事業継続・BCP等）解決セミナー
- (10) 小規模事業者組織化指導事業
- ① 小企業者組織化指導事業
 - a. 都道府県中央会に対する小企業者組織化指導事業に関する助成
 - b. 都道府県中央会及び小企業者組合等に対する実地指導

- c. 小企業者組合モデル組合事例集（中小企業ガイドブック）の作成
- d. 小企業者の組織化に係る調査研究
- e. 小企業者組織化指導研究会
 - 期 日 2月中旬
 - 場 所 全国中央会7階研修室

② 小規模事業者連携促進事業

- a. 都道府県中央会に対する小規模事業者連携促進事業に関する助成
- b. 成果普及セミナー等の開催

(11) 組合等に関する指導資料等の作成

- ・ 中小企業組合のあり方研究会報告
- ・ 取引問題研究会報告
- ・ 中小企業組合等課題対応支援事業成果調査事業報告書
- ・ 先進組合事例抄録（HP上の検索機能の拡充）
- ・ 中小企業労働事情実態調査結果報告
- ・ 中小企業月次景況調査結果（12回）
- ・ 中小企業等適時経営実態調査結果（適時・2回程度）
- ・ 中小企業組合の設立動向
- ・ 全中情報（12回）
- ・ 小企業者組合モデル組合事例集（中小企業組合ガイドブック）（再掲）
- ・ 組合指導資料・テキスト

(12) 組合等魅力発信事業

- ・ ホームページ等情報発信ツールの再構築
- ・ 組合事例検索機能の拡充
- ・ 広報宣伝動画等の制作と配信
- ・ SDGsを戦略の柱に据えた組織化・組合支援
- ・ 企業組合、特定地域づくり組合等組合の活動実績PR
- ・ 広報・PR（共同記者発表）に関する調査研究

(13) 諸制度改正に伴う専門家派遣等事業

2. 補助事業

- (1) 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（海外知財訴訟保険事業）（特許庁）
- (2) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
（中小企業基盤整備機構）

3. 業務請負事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

- (1) 中小企業景況調査事業

4. 基金事業（中小企業庁）

- (1) ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ）

5. 一般事業

- (1) 総会、理事会、正副会長会議、監事会、評議員会等の開催
- (2) 都道府県中央会事務局代表者会議の開催
- (3) 都道府県中央会事務局長会議の開催
- (4) 全国団体事務局交流会の開催
- (5) 中小企業団体全国大会特別委員会の開催
- (6) 第73回中小企業団体全国大会の開催
期 日 11月25日(木)
場 所 パシフィコ横浜「大ホール」(神奈川県横浜市)
- (7) 専門委員会(総合、金融、税制、労働、商業、サービス業、工業、エネルギー・環境)の開催
- (8) 創立65周年記念式典の開催
期 日 11月5日(金)
場 所 ホテルニューオータニ東京(東京都千代田区)
- (9) 最低賃金審議会委員全国連絡会議の開催
- (10) 建議、陳情及び請願に関する事業
- (11) 行政、関係機関との連絡に関する事業
 - ① 各関係省庁及び政府系関係機関との連絡体制の強化
 - ② 中小企業関係商工団体との連携、連絡会議等の開催
 - ③ 連合、税理士会、社会保険労務士会等との連絡会の開催
- (12) 対外PRに関する事業
 - ① マスコミへの効果的なPRの実施及び報道関係者との懇談会等の開催
 - ② 中央会の事業・イベント及び成果物・調査結果等迅速な情報発信
- (13) 組合制度・中小企業関連法令等の普及・広報
- (14) 全国団体との連携促進に関する事業
- (15) 中小企業振興功労者の顕彰
- (16) 中小企業組合士資格認定登録・更新に関する事業
- (17) 海外関係機関等との連絡・交流等に関する事業
- (18) 図書資料の発行・企画・収集に関する事業
 - ・月刊誌「中小企業と組合」
 - ・中小企業組合関係税制のあらまし
 - ・中小企業組合白書
 - ・組合指導資料・テキスト
 - ・中小企業政策課題に必要な資料の収集
 - ・創立65周年記念誌
- (19) 中小企業経営の安定化に関する支援事業
 - ① ビジネス総合保険制度の普及
 - ② 業務災害補償保険制度の普及
 - ③ 所得補償制度の普及
 - ④ 個人情報漏えい賠償責任保険制度の普及
 - ⑤ 海外向け中小企業PL保険制度の普及
 - ⑥ 取引信用保険制度の普及
 - ⑦ 中央会バリュー倶楽部の普及
 - ⑧ 中小株式会社のディスクロージャーに関する支援事業
 - ⑨ 中央会電子認証システムの普及促進に関する事業
- (20) 都道府県中央会との連携による活動・事業

- ① 中央会財政基盤確立に向けた活動・事業の企画・評価の検討等
- ② 組合等の提案型・伴走型支援に向けた活動・事業の目標・評価の検討等
- ③ 都道府県中央会による活動・事業の情報収集と外部発信
- ④ 事業再構築・事業承継説明会（中小企業庁と協議中）
- ⑤ 2025 大阪・関西万博に向けた取組みの推進
- (21) 民間会社等との連携による組合事務局及び組合員企業支援サービスの提供
- (22) 全国中央会職員研修（大学校研修の受講報告会及び通信教育含む）

6. 会員団体等から事務等の受託

- (1) 全国官公需適格組合協議会、全国中小企業組合士協会連合会、全国中小企業青年中央会、全国レディース中央会、中小企業経営革新推進団体協議会の受託業務
- (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構からの小規模企業共済制度、中小企業倒産防止共済制度に関する加入申込事務等の受託業務
- (3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構からの中小企業退職金共済制度に関する加入申込事務等の受託業務

(※) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画の縮小等変更があり得る。